

多様性を認め合う集団づくり ー多様性を理解する教育プログラムの開発を通してー

川村 潤子

教育実践高度化専攻児童生徒支援コース

1. 主題設定の理由

現在の学校現場で、社会構造や子どもたちを取り巻く環境の変化によって子どもたちの多様化が進み、そのことは学校教育が直面している課題の一つとなっている。全ての子どもにとって、学校が居場所になるために必要なこととして考えたことが、多様性を認め合う集団づくりである。一人一人違いがあることが当たり前であることを前提として、学校や社会には多様な他者がいることやその特性を理解する大切さを学び、他者と自分の違いを価値あるものとして互いに認め合うことを通して、子どもたちの多様性を尊重する姿を育むことができると考えた。そのような姿を、系統的かつ継続的に育んでいくことで、学校が多様性を認め合う場となり、誰にとってもありのままの自分を出出できる居心地のよい居場所になっていくと考え、本主題を設定した。

2. 基本的な考え方

(1) 子どもの多様性とは

内閣府総合科学技術・イノベーション会議による「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」(2022)では、教室の中にある多様性として、発達障害の可能性のある子ども(7.7%)、不登校(1.0%)や不登校傾向(11.8%)の子ども等が存在しているとしている。また、困難さが表出されない子どもたちの多様性も含めると教室には量的・質的にも様々な多様性が存在していると考えられる。

(2) 多様性を認め合う子どもを育むために

久保山ら(2020)は、これからの学校には、多様な子どもが在籍している可能性があることを前提にして、子どもたちもお互いの多様性について学び、理解を深めることが必要であると述べている。そこで本研究では、多様性を理解することに重点をおくことにした。自分の周りに存在する他者を理解することで、誰しもが尊い存在であることを学び、自分と違う他者を受け入れ認め合うことができるようになると考えた。

(3) 多様性を理解する教育について

本研究では、多様性について理解するための「特別な授業」と、日々の授業や生活の中で多様性を理解する「日常的な学習」、「学級経営」の三つの教育活動を通して、多様性の理解を促進していくこととした。「特別な授業」で取り扱う多様性は、子どもの発達段階や学校の実態に応じたものを精選し、系統的に学んでいけるよう計画・実践していくことが望ましい。また、「日常的な学習」や「学級経営」の中で、継続的に多様性を認め合う集団づくりに取り組んでいくために、違いのよさを感じられる活動として「こども哲学」を行うこととした。

3. 研究の実践

(1) 対象 茨城県A小学校 第3学年 3クラス 96名(男子44名、女子52名)

(2) 調査期間 2024年5月13日～2024年11月1日

(3) 実態分析の手立て 「学級異質拒否傾向尺度」「小学生用学級適応感尺度」「自由記述によるアンケート」

(4) 実践内容

①多様性を理解する授業（5～6月に6回実践）

1時間目は、共生社会のイラストを活用し社会の多様な他者に気付けるようにした。2時間目は、自分の説明書作りを通して、自己理解していく時間とした。3時間目は、他者理解の時間とし、前時にできた説明書を学級内で読み合う時間とした。4・5時間目は、外国につながりがある方への他者理解の時間とした。6時間目は、単元のまとめの時間として、今までの学習を振り返りながら今後多様な人々とどのように関わっていけばいいかを考える時間とした。

②こども哲学による対話活動（前期：5～6月、後期：10月に実践）

こども哲学の実践を行う際は、子どもたちにとって初めて行う対話活動であることを考慮し、前期は対話に慣れるための活動、後期は違いのよさを認め合うための活動となるようにした。問いについては、多様性を理解する授業での学びをより深めることができるよう本研究テーマと関連するものを教師が計画し、実践した。

4. 研究の結果と考察

(1) 尺度調査の結果から

5月と11月に質問紙調査を行った。学級異質拒否傾向尺度と小学生用学級適応感尺度を用いて調査を行い、平均値を対応あるt検定で比較した。その結果、学級異質拒否傾向と学級適応感に有意傾向が見られた。よって、本研究の教育プログラムは、異質拒否傾向の低下・抑制や、寛容度、学級適応感の向上に有効な手立てであると考えられる。

(2) 自由記述によるアンケートから

子どもの自由記述を分析すると、本研究を通して多様性に対する考えの変容や深まりを生み出すことができたことや、違いをマイナスと捉えるのではなくプラスと捉えることでお互いの違いを尊重しようとする態度、異質な他者と協働する意義やよさに気付けた姿が育まれてきていることが明らかになった。

5. 研究の成果と課題

本研究では、多様性を理解する教育プログラムを実践していくことで、異質拒否傾向が低下したり、学級適応感が高まったりし、子どもたちの多様性を尊重する姿を育むことができることが示唆された。多様性を理解する教育プログラムの持続可能な在り方や、どの発達段階にどの他者を取り上げていくことがより高い教育効果を生むのかについては、今後も継続して検討していきたい。

主な引用文献

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 研究代表者 久保山茂樹（2020）地域実践研究 インクルーシブ教育システムの理解啓発の推進に関する研究 令和2年度 研究成果報告書
https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/specialized_research/b-364
(2024-12-12)